京都市障害児者・要介護高齢者等口腔健康管理推進事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号）第9条に基づく障害児者・要介護高齢者等口腔健康管理推進事業（以下「事業」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 事業は、定期的に歯科健診・歯科医療を受けることが困難な障害児者及び要介護高齢者等の口腔健康管理を推進する観点から、その状況に応じた支援を行い、歯科疾患の予防や口腔及び全身の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

(実施主体)

第3条 本事業の実施主体は京都市とする。ただし、事業の遂行に当たり、事業目的を十分に理解し、適切な事業運営ができると認められる団体等に事業の全部又は一部を委託することができる。

(事業構成)

第4条 事業の内容は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 出張歯科健診
- (2) 施設職員等普及啓発・指導
- (3) 歯科専門職等への技術指導研修
- (4) その他市長が必要と認めるもの

(出張歯科健診)

第5条 出張歯科健診は、歯科医師・歯科衛生士が、障害児者及び要介護高齢者等の入所・通所施設を訪問し、歯科健診や歯科保健指導を実施する。

2 障害児者に対する出張歯科健診の対象施設は、次の各号に掲げるいずれかに該当する市内の障害児者入所・通所施設とする。

- (1) 児童福祉法第42条又は第43条に規定される障害児入所施設又は児童発達支援センター
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条に規定する障害福祉サービスのうち、別に定めるサービスを行う事業所

3 要介護高齢者等に対する出張歯科健診の対象施設は、介護保険法に基づくサービスを行う市内の入所・通所施設のうち、別に定めるものとする。

4 出張歯科健診の実施に当たっては、対象施設から事業の実施を希望する施設を募集し、応募のあった施設から、応募状況等を踏まえ予算の範囲内で実施する施設を選定する。

(施設職員等普及啓発・指導)

第6条 施設職員等普及啓発・指導は、障害児者及び要介護高齢者等を支援する施設の職員等に対し、障害児者及び要介護高齢者等の口腔の健康の保持・増進及び歯科疾患の予

防につながる知識や技術など、口腔健康管理に関する普及啓発及び指導を行うものとする。

(歯科専門職等への技術指導研修)

第7条 歯科専門職等への技術指導研修は、事業に従事する歯科専門職等に対して、障害児者及び要介護高齢者等の口腔健康管理に関する知識と技術の向上のための技術指導研修を実施する。

(推進体制)

第8条 事業の効果的かつ円滑な実施を図るため、連絡調整会議の設置及び運営を行うものとする。

2 連絡調整会議は、次に掲げる関係機関・団体で構成する。

- (1) 京都市口腔保健支援センター（京都市保健所健康長寿企画課）
- (2) 京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課
- (3) 京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課
- (4) 京都市保健福祉局障害保健福祉推進室
- (5) 一般社団法人京都府歯科医師会
- (6) 要介護高齢者施設の関係団体
- (7) 障害児者施設の関係団体
- (8) その他連絡調整会議で適切と認めるもの

3 連絡調整会議で検討する事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業の実施に関する事項
- (2) 障害児者及び要介護高齢者等の口腔健康管理に関する事項
- (3) 障害児者及び要介護高齢者等の支援に係る関係者・機関の連携に関する事項
- (4) その他障害児者及び要介護高齢者等の口腔健康管理の推進に必要な事項

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に必要な事項は、所管部長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 この要綱の施行をもって、京都市歯科保健医療サービス提供困難者普及啓発等推進事業実施要綱及び京都市障害児者出張歯科健診事業実施要綱は廃止する。